

ミニシタ

あぜみち通信

平成24年4月1日

136号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 愛知県農業会議平成23年度第2回総会を開催しました

3月26日に「愛知県水産会館」において、平成23年度第2回総会を開催しました。

来賓には、小出愛知県農林水産部長（愛知県知事代理）、岩村愛知県議会議長、森東海農政局長、倉内愛知県農業協同組合中央会長ほか愛知県農林水産事務所長の出席をいただきました。

総会では、平成23年度の主要会務報告、平成24年度の事業計画、歳入歳出予算、賛助会費の賦課金徴収方法、支部設置規程の一部改正など全議案とも満場一致で承認されました。

また、佐野知多支部長から「農業者年金の加入推進活動の取り組み強化に関する申し合わせ決議」、小久井西三河支部長から「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」の提案がそれぞれ行われ、決議案どおり了承されました。今後、本県農業委員会系統組織を挙げて、この決議の推進に取り組むことになりました。

◎ 常任会議員会議（3月）の審議状況等について

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議するため常任会議員会議を開催しました。

3月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案24件（平成23年3月25件）、9,649㎡（同14,419㎡）、同法5条に基づく転用事案182件（同217件）、120,109㎡（同121,084㎡）並びに土地区画整理法第136条に基づく「西尾羽塚西土地区画整理事業」についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

諮問会議終了後、県及び市町村からの農業会議への諮問方法に関し、「愛知県農業会議会則第5条第1号に基づく知事及び名古屋市の諮問に対する答申の取り扱いについて（メモ）」の一部改正について説明し、了解をいただきました。

また、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会に提案する議題として、平成23年度歳入歳出予算の補正、平成24年度事業計画及び歳入歳出予算、平成24年度賛助会費の賦課徴収方法、支部設置規程の一部改正等について概要説明を行いました。

◎ 愛知県農業会議支部長会議を開催しました

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、愛知県農業会議支部長会議を開催しました。

協議事項として、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等についての意見交換と第2回総会における申し合わせ決議等の役割分担など総会運営の協力依頼をしました。

◎ 農業会議賛助団体会議を開催しました

3月9日に「愛知県白壁庁舎」において、農業会議賛助団体会議を開催しました。

協議事項として、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等について説明しました。第2回総会では、平成23年度歳入歳出予算の補正、平成24年度事業計画及び歳入歳出予算、支部設置規程の一部改正等を提案することとし、概要説明を行いました。

◎ 第2回全国女性農業委員ネットワーク総会等が開催されました

3月7日に東京都千代田区内の「都市センターホテル」で家族経営協定推進シンポジウム、第2回全国女性農業委員ネットワーク総会、女性農業委員活動推進シンポジウムが開催されました。

家族経営協定推進シンポジウムでは、「女性農業委員の推進活動から学ぶ」を基本テーマに岩手県、新潟県、宮崎県の女性農業委員の活動状況が報告されました。

「家族経営協定の締結に積極的に関わることの必要性」、「戸別訪問による農業者年金の推進」、「認定農業者の共同申請、家族経営協定、農業者年金の加入推進を3点セットとして位置付け」など体験が報告され、五條満義東京農業大学准教授のコーディネーターにより行われました。

お昼には、全国36府県で設立されている女性農業委員組織の代表が参集して、第2回全国女性農業委員ネットワーク総会が開催され、平成23年度活動報告の承認、平成24年度活動計画の策定に関する件を承認したほか、欠員理事等の補充選任に関する議事が諮られ、副会長に中江しげ子氏（滋賀県）、東海近畿ブロックの理事に吉見梅子氏（静岡県）を選任しました。

また、午後に行われた女性農業委員活動推進シンポジウムでは、「国際経済環境の変化と日本農業の発展方向」を演題に、田代洋一大妻女子大学教授による講演が行われました。

引き続き、研修が行われ「農業委員会のさらなる取り組みについて」、「農業者年金のメリットと加入推進について」が全国農業会議所及び農業者年金基金より説明がされました。

その後、活動事例報告と全体会議が行われ、最後に農業農村の発展に向け女性農業委員としてさらなる活動に取り組むためのアピールが満場一致で採択されました。

◎ 全国農業会議所通常総会が開催されました

3月8日に東京都千代田区内の「都市センターホテル」で全国農業会議所第60回通常総会が開催されました。

二田会長はあいさつの中で、東日本大震災の復興に引き続き取り組んでいくとともに改正農地法に対する対応が重要な時期となる。また、TPPに関する取り組みについてもJAグループと連携して参加反対の活動に取り組んでいくことを述べられました。

引き続き、佐々木農林水産大臣官房審議官はあいさつの中で、高齢化等による担い手不足を解消するため、地域の話し合い活動による「人・農地プラン（地域マスタープラン）」による新規就農の推進、農地の集積等に対する平成24年度予算措置がされたが、農業委員会には、農地の利用調整等取り組んでいただくことを期待すると挨拶されました。

議事として、平成23年度収支予算の補正、②平成24年度事業計画、③平成24年度収支予算等の議案が提案され、原案どおり承認されました。

◎ 農政対策委員会、WTO・EPA・TPP対策特別委員会が開催されました

第60回通常総会終了後、農政対策委員会、WTO・EPA・TPP対策特別委員会の合同会議が開催され、TPP協定交渉について都道府県農業会議会長と政府との間で意見交換が行われました。

意見交換会は、日本を代表する24の業界団体と意見交換することによりパブリック・コメント(意見募集)の実施に代えとの政府方針に基づき実施されたものであります。

政府側出席者は、石田勝之内閣府副大臣(国家戦略担当)、筒井信隆農林水産副大臣、片上慶一外務省大臣官房審議官始め14名、農業会議所側からは、二田全国農業会議所会長始め都道府県農業会議会長など約70名が出席して意見交換会が行われました。

政府側からは、TPP交渉参加に向けた関係国との協議結果等が報告され、その内容について9県の都道府県農業会議会長、全国農業会議所学識経験会員から意見がだされました。

震災被災地の東北やサトウキビなど重要品目を抱える沖縄から「農業が壊滅的打撃を受けるが、政府からは具体的な説明がない。」「守るべき重要品目は何なのか。WTO交渉のように明確に示すべき。」「長寿の国の生活を守るため、慎重に交渉すべし。」「センシティブ品目(重要品目)などカタカナを多用せず、日本人がわかる言葉で政府の覚悟を示してほしい。」など多くの意見が出されました。

最後に、二田全国農業会議所会長から、「本日の意見を踏まえ、政府は決断してほしい」と申し入れしました。

◎ 企業の農業参入説明会を開催しました

3月16日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、企業の農業参入説明会を開催しました。

榊原局長は、あいさつの中で新たな農地制度がスタートし転用規制等の厳格が図られる一方、農地の有効利用を促進する観点から農業生産法人以外の一般法人についても、解除条件付での農業参入が認められ貸借規制の緩和が図られた。

このような状況の中、食品関連産業、建設業等を中心に全国で677法人、愛知県で24法人が新規に農業参入している。企業の農業参入を促進するため、本日の説明会を参考にして頂きたいと述べました。

引き続き、田村愛知県農業土木研究会会長があいさつの中で、「新たな農地制度により農業に参入し易くなったが、相当の努力が必要であり、腰を据えて参入する必要がある。」と述べられました。

研修内容では、県農林水産部農業振興課課長補佐黒田貴信氏による「愛知県における企業の農業参入の状況と支援体制等について」、行政書士水野善弘氏による「企業の農業参入に向けた手続きと留意点等について」、株式会社杉田組取締役杉田雅子氏による「企業の農業参入事例について」、農業会議農政課長鳥居英一氏より「改正農地法と企業の農業参入について」それぞれ説明を行いました。

○ 平成24年度愛知県農業会議事務局の体制（平成24年4月1日）

事務局長	榊原 正幸
次長兼総務課長	大塚 勝正
主 査	竹内 孝彦
主 事	木造 直美
農政課長	鳥居 英一
主 査	倉友 五郎
主 任	麻生 昌宏

よろしくお願ひします！

事務局職員一同

◎ 今後の主な行事予定

4月10日	全国情報会議会議（東京都）
4月17日	常任会議員会議（白壁庁舎）
4月27日	農業委員会新任職員研修会（水産会館）
5月31日	全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）